

# 不法投棄未然防止事業協力評価報告書

＜平成28年12月9日実施＞

第三者委員会

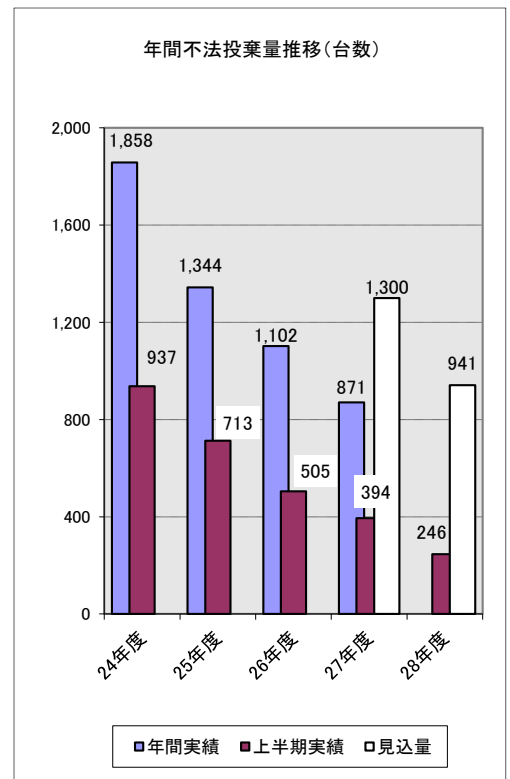
No. 22	都道府県名： 愛知県	覚書を締結した市町村等名： 名古屋市								
協力の対象となる地域と当該地域世帯数及び人口： 名古屋市全域		世帯数※ <sup>1</sup> 1,057,936	人口：※ <sup>1</sup> 2,296,014							
事業協力年度：		H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
防止事業						引渡事業				
H26	実施期間	平成26年2月1日 ～ 平成27年1月31日				実施期間	平成26年5月1日 ～ 平成26年7月31日			
	内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 監視カメラの設置</li> <li>・ 監視カメラの移設</li> <li>・ 夜間パトロールの実施</li> </ul>				内容	職員が回収し、環境事業所で一時保管後、指定引取場所に輸送する。			
H27	実施期間	平成27年2月1日 ～ 平成28年1月31日				実施期間	平成27年5月1日 ～ 平成27年7月31日			
	内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 監視カメラの設置</li> <li>・ 監視カメラの移設</li> <li>・ 夜間パトロールの実施</li> </ul>				内容	職員が回収し、環境事業所で一時保管後、指定引取場所に輸送する。			
品 目		エアコン	ブラウン管式 テレビ	液晶式及び プラズマ式テレビ	冷蔵庫・ 冷凍庫	洗濯機・ 衣類乾燥機	合計			
H26	引渡事業の実績（台）	2	246	17	62	27	354			
H27	引渡事業の実績（台）	3	252	34	63	29	381			
費 目 (金額：千円未満は四捨五入)		防止事業				引渡事業			合計	
		設備費	労務費	その他 経費	小計	撤去等 費用	再商品化 等料金	小計		
H26	※ <sup>2</sup> ①確定上限額（千円）	3,683	3,054	0	/	0	921	/	/	
	②事業に要した費用（千円）	3,719	3,054	0	6,773	0	1,000	1,000	7,773	
	交付した助成額（千円）	/			3,369	0	921	921	4,290	
H27	※ <sup>2</sup> ①確定上限額（千円）	3,825	3,050	0	/	0	883	/	/	
	②事業に要した費用（千円）	3,908	3,050	0	6,958	0	1,049	1,049	8,007	
	交付した助成額（千円）	/			3,438	0	883	883	4,321	

※1：世帯数及び人口は、平成27年国勢調査による。

※2：確定上限額は流用額を含む場合がある。

I. 不法投棄量の削減状況

- イ. 平成26年度事業による平成27年度見込み達成状況  
平成26年度事業実施による成果として、平成24年度の特定期間特定廃棄物の不法投棄発見量1,858台に対する平成27年度の見込み削減率を30.0%（年間不法投棄発見量1,300台）と見込んでいたが、同発見量は871台で、平成24年度に対して53.1%減となった。
- ロ. 平成27年度事業による平成28年度見込み状況  
平成27年度事業実施による成果として、平成25年度の特定期間特定廃棄物の不法投棄発見量1,344台に対する平成28年度の見込み削減率を30.0%（年間不法投棄発見量941台）と見込んでいる。  
平成28年度の同発見量は4～9月度までの半期実績では246台となっており、平成25年度の同期間の実績に対して65.5%減となっている。
- ハ. 平成24年度以降の推移状況  
平成24年度以降減少傾向である。



II. 防止事業・引渡事業の実施状況

- イ. 平成26年度事業
- ①防止事業について
    - ・監視カメラの継続リース（18台）
    - ・監視カメラの移設（1台）
    - ・夜間パトロールの実施（2名、210回）
  - ②引渡事業について  
5月101台、6月70台、7月183台、計354台を引渡した。
- ロ. 平成27年度事業
- ①防止事業について
    - ・監視カメラの継続リース（18台）
    - ・監視カメラの移設（1台）
    - ・夜間パトロールの実施（2名、210回）
  - ②引渡事業について  
5月97台、6月167台、7月117台、計381台を引渡した。

III. 事業の評価等

平成26、27年度、両事業は計画通り実施された。  
平成26年度事業実施の結果として、平成27年度不法投棄削減見込を達成した。